

『ドル円相場』 6月の米経済統計に注目

- 米景気は順調に回復しつつある。そして、FRB(米国の中央銀行)は今年1月から、量的緩和(QE3)の規模を徐々に縮小しつつある。本来なら米金利は上昇するところであるが、4月以降は逆に、低下傾向にある【図表1】。その結果、日米金利差は4月以降、縮小しており、ドルの上値を重くしている【図表2】。
- 過去の量的緩和『QE1』(2009年3月～10年3月)『QE2』(2010年11月～11年6月)の終了時にも、同様の動きが見られた。本来なら金利が上昇するはずであったが、金利は低下した。その理由の一つに空売りの買い戻しがあった。量的緩和終了に伴う金利上昇を先取りした空売りが積み上がった結果、その後の空売りの買い戻しが金利低下を誘発した格好だ。
- 長期金利は今年に入ってから、2.6%～2.8%のレンジ相場を続けていたが【図表1】、5月に入って下値支持線である2.6%を下抜けたことで、空売りの買い戻しが集中した。そして昨年の下値支持線であった2.5%で底値を固めつつある【図表1】。空売りポジションは5月の第2週に買い建てに転じており【図表3】、調整は一巡したように見て取れる。
- 一方、日銀は異次元金融緩和を粛々と進めている。日銀黒田総裁が5月21日の記者会見で、日米の金融政策の方向性等からは、『為替が特に円高になっ
ていかなければならない理由はありません』と語ったように、中長期的には『ドル高円安』
傾向にあると考えられる。
- 春先の米経済統計は異常寒波の影響から下振れが目立ったが、6月以降に発表される経済統計で、米経済の回復度を確認することで、利上げ観測が高まり、ドル相場の上値が期待出来そうだ。

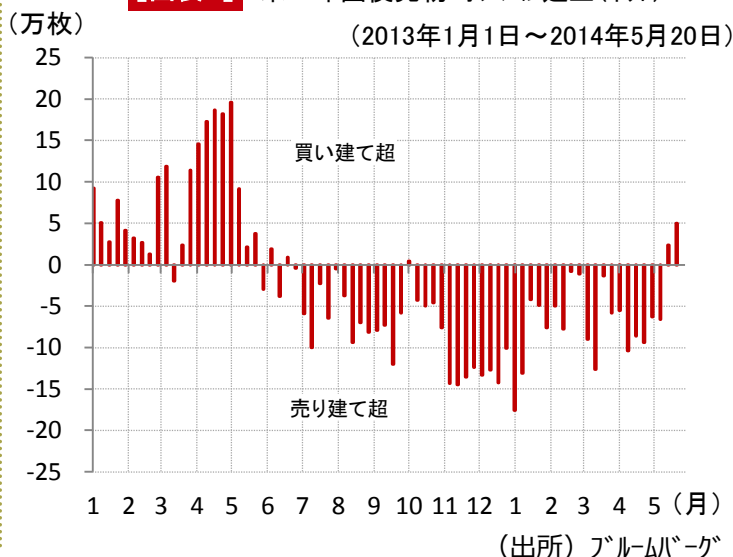
【図表1】 日米長期金利



【図表2】 ドル円相場



【図表3】 米10年国債先物・オプション建玉(ネット)



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。**ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収する**それぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧ください、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用 ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

- 〈委託会社〉
- 商 号 等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
- 加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。